

城里町(しろさとまち)

	市章等	〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428-25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 soumu@town.shirosato.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 6-2 地方公共団体コード 083101 面積 161.73 km ²	過疎 山振 特定農山村	ごみ処理 屎尿処理 消防救急 火葬場 農業共済 放牧事業	上水道	

<行政組織>

①三役(H18. 5. 1現在)

長	かねなが ぎろう 金長 義郎 (70歳)	任期	H17.2.27~ H21.2.26
助役	岩間 伸博	収入役	欠員

②議会(H18. 5. 1現在)

議長	小林 宏	副議長	阿久津 尚一
任期	H22.3.11	条例定数	18名
党派別	公明1 無17	現議員数	18名

③職員数(H17. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
273	220	175	53
一般行政職の 平均給与月額	3,441 百円	ラスパイレズ指数	96.0
全職員数の 推移	H14. 4. 1 281	H15. 4. 1 282	H16. 4. 1 279

④機構図(H18. 4. 1現在)

<町長> - <助役> -

総務課(秘書・広報広聴G、庶務G、人事・給与G、消防・防災G)
 一桂支所(庶務G、住民G)
 一七会支所(庶務G、住民G)

企画財政課(財政G、企画調整G、統計情報G、管財G、契約検査G)
 一開発公社

税務課(住民税G、固定資産税G、徴収・収納対策G)

町民課(戸籍・住民G、環境衛生G、交通・防犯G)

保険課(国保年金G、老人保健G、介護保険G、診療所G、地域包括支援センターG)

健康福祉課(福祉G、健康増進G)
 一保育所、保健センター、福祉センター

産業振興課(農地農政G、農林畜産G、商工観光G)
 一物産センター、総合野外活動センター、ホロルの湯

都市建設課(維持改良G、都市計画G、住宅G)

下水道課(公共下水道G、農業集落排水G)
 (簡易水道課)(総務G、業務G)

<出納> - 会計課(出納G)
 <水道事業管理者> - 水道課(総務G、業務G、工務G)
 <教育委員会> - <教育長> -
 事務局(庶務G、学校教育G、施設G、生涯学習G、社会体育G)
 一幼稚園、小学校、中学校、給食センター、公民館、図書館、コミュニティセンター

<農業委員会> - 事務局
 <議会> - 事務局(庶務G、議事G)
 <選挙管理委員会> <監査委員> - 総務課併任
 <固定資産評価会> - 税務課併任

<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

2005年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部是那珂川沿岸に開けた沖積平野地で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住しています。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町です。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H18. 4. 1)	
	H7	H12	H17(速報値)		
人口	男	10,779	11,215	11,193	11,157
	女	11,200	11,792	11,788	11,703
	合計	21,979	23,007	22,981	22,860
世帯数	6,256	6,820	7,205	7,257	

④有権者数(18. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	9,191	9,715	18,906	24.2 %

⑤高齢人口割合 (H18.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	469 億円	就業者1人当り	5,797 千円
住民所得	477 億円	人口1人当り	2,070 千円

②産業構造

区分	総生産額(H15年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	2,610	5.4 %	2,046	16.9 %
第2次	14,148	29.3 %	3,563	29.4 %
第3次	31,455	65.2 %	6,515	53.7 %
総額・総数	48,213	-	12,136	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H16.1.1~12.31)
	2,280	1,121	4,090
製造業 (H16. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H16.1.1~12.31)
	47	1,005	20,410
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	240	915	11,283

④特産物

古内茶 レッドポアロー(赤ネギ) 常陸秋蕎麦 苺 やぶ北茶
しいたけ 合鴨米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H15決算	H16決算	増減率
歳入	11,145,480	11,896,985	6.7
歳出	10,694,122	11,652,380	9.0
形式収支	451,358	244,605	-
実質収支	431,975	205,504	-
単年度収支	63,119	205,504	-
実質単年度収支	132,430	454,341	-

②主な歳入・歳出(平成16年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,897	-	752	6.7
地方税	1,820	15.3	27	1.5
地方交付税	3,848	32.3	△ 157	△ 3.9
国庫支出金	555	4.7	39	7.6
地方債	1,407	11.8	△ 163	△ 10.4
うち臨財債費	573	4.8	-	-
その他	4,267	35.9	-	-
歳出	11,652	-	958	9.0
義務的経費	4,227	36.3	△ 32	△ 0.8
人件費	2,130	18.3	△ 89	△ 4.0
扶助費	603	5.2	63	11.8
公債費	1,494	12.8	△ 7	△ 0.5
投資的経費	2,180	18.7	-	-
普通建設事業費	2,180	18.7	248	12.9
うち補助	1,031	8.9	295	40.0
うち単独	1,094	9.4	△ 45	△ 4.0
その他の経費	5,245	45.0	-	-

③主要指標(平成16年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H17)	1,969 百万円
基準財政需要額(H17)	5,058 百万円
標準税収入額等(H17)	2,534 百万円
標準財政規模(H17)	6,238 百万円
財政力指数(H15~H17)	0.36
経常収支比率	86.4 %
公債費負担比率	18.6 %
起債制限比率(3か年平均)	11.5 %
税の徴収率(過年)	15.7 %
税の徴収率(現年)	96.8 %
税の徴収率(合計)	90.8 %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	14,243,752	238.0
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	284,493	-
実質債務残高(C=A+B)	14,528,245	242.8
積立金現在高(D)	2,159,645	36.1
将来にわたる財政負担(E=C-D)	12,368,600	206.7

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	706,628 (35.2)	660,875 (36.3)	93.5
固定資産税(構成比)	1,080,220 (53.9)	947,229 (52.0)	87.7
その他の税(構成比)	218,258 (10.9)	212,218 (11.7)	97.2
合計	2,005,106	1,820,322	90.8

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	10 校	老人福祉施設	3 か所
中学校	3 校	病院・診療所	16 か所
幼稚園	3 園	道路改良率	29.6 %
保育所	5 か所	道路舗装率	44.9 %
図書館	1 か所	ごみ焼却処理率	62 %
公営住宅	421 戸	し尿衛生処理率	95.3 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	90.6 %
体育館	4 か所	排水等処理率	%
プール	2 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	107.9 %
児童館	0 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新交通システム導入事業	H18	デマンド交通運行準備	24
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H17~H23	都市計画道路池ノ内・片山線 L=1,150m 町道三ツ埜線 L=650m 町道徳蔵倉見線 L=3,000m	1,900
消防署所設置事業	H17~H18	消防署所建設 面積605.5㎡RC造用地、車両等購入(通信施設含)	400
小松小屋内運動場改築事業	H17~H18	面積1,094㎡ 構造RC	376
水道未普及地域解消事業	H18~H21	送水設備一式(ポンプ、配電盤) 送水管 φ150mm L=4,330m 配水管布設工事 φ200~50mm L=4,330m 増圧施設4ヶ所 付帯設備一式	1,590

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・新交通システムの構築
- ・水道配水緊急連絡管整備事業
- ・消防体制一元化推進事業
- ・グリーンツーリズム施策の推進

<特色ある行政>

- ・小学校卒業までの児童を対象とした医療費の無料化を実施
- ・3人目以降の子供が出生したとき及び、その子供が3歳に到達したとき、6歳に到達したときに支援金を支給
- ・夏休み期間中に町内の小学校6年生全員を対象としたふれあいの船事業を実施